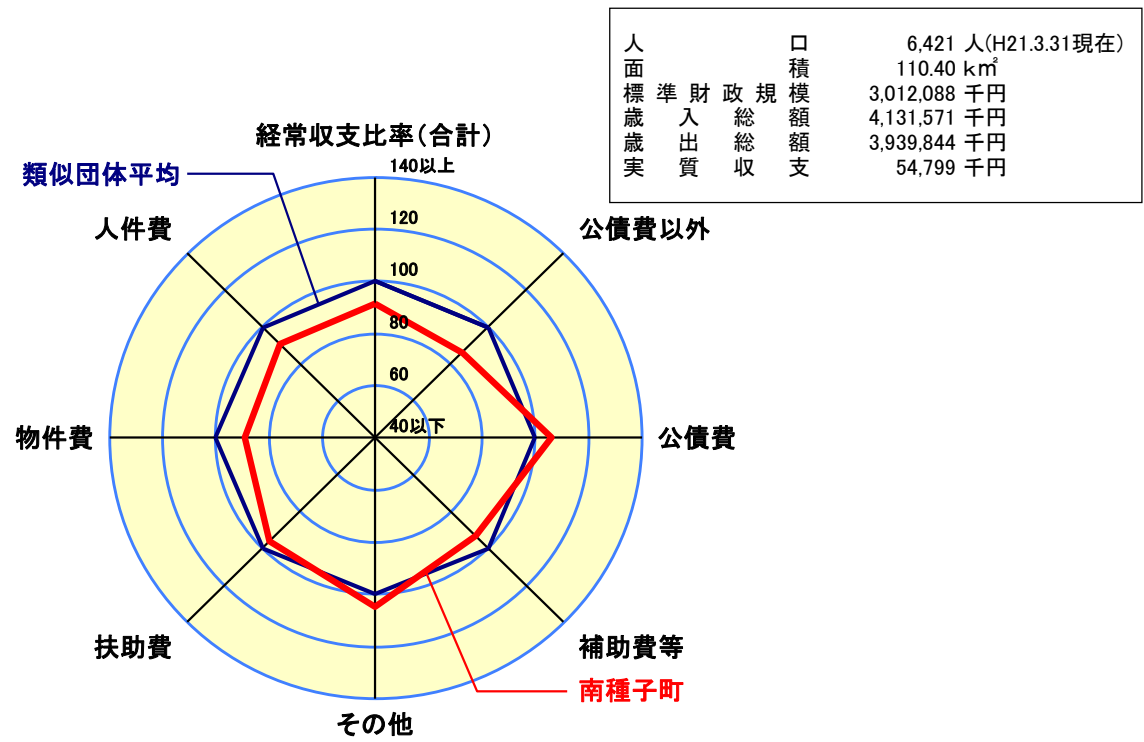
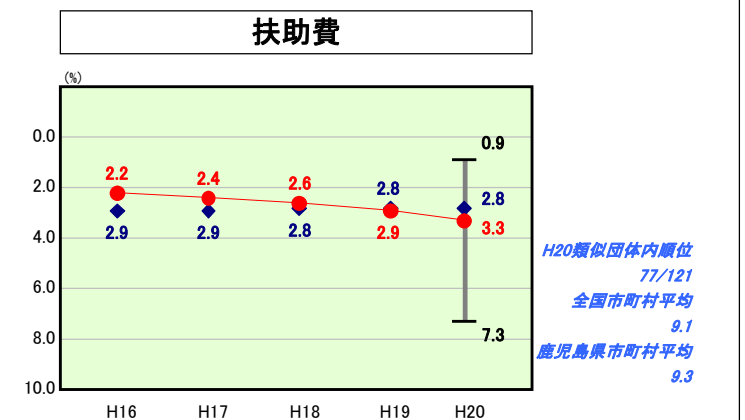
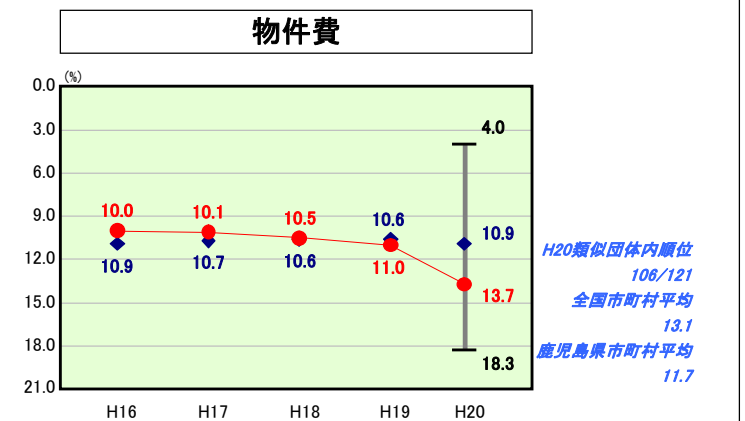
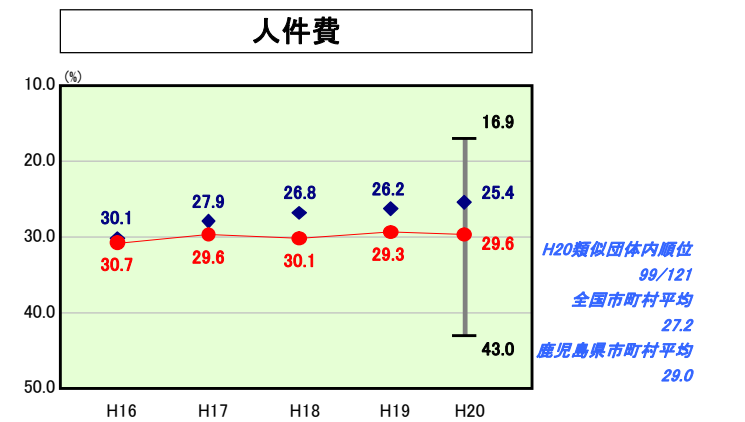
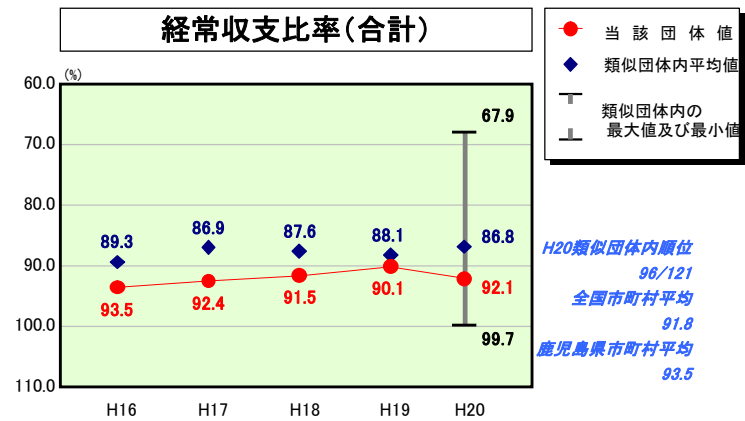
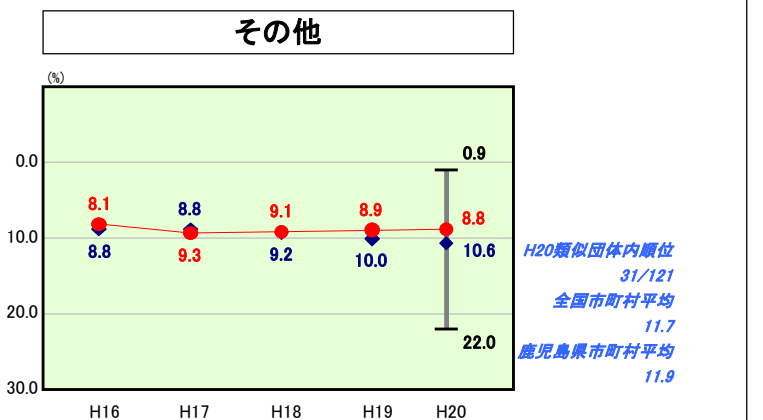
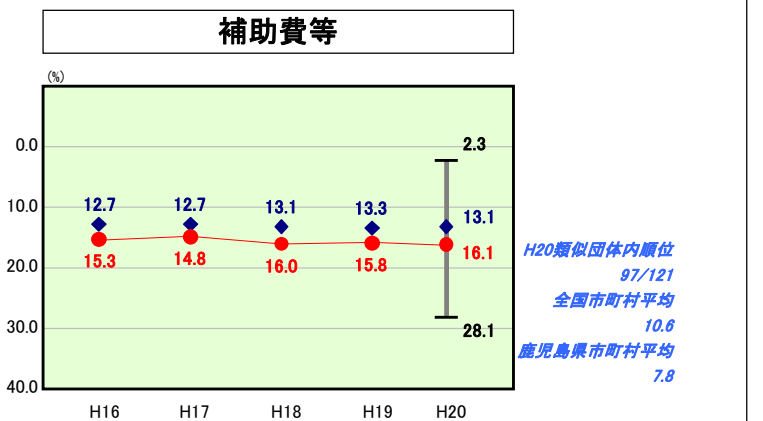
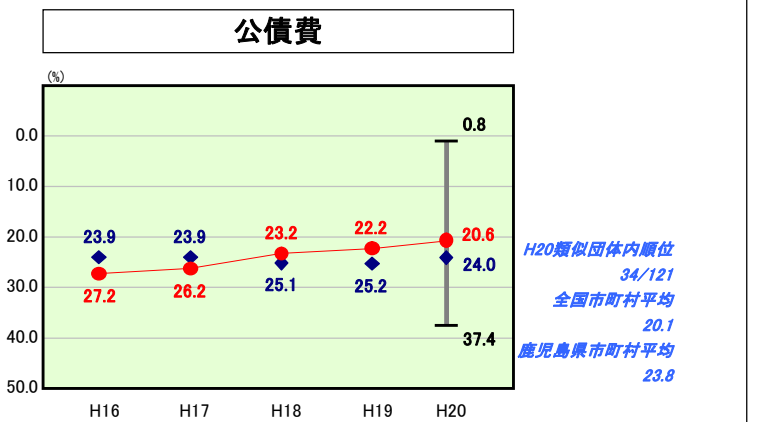
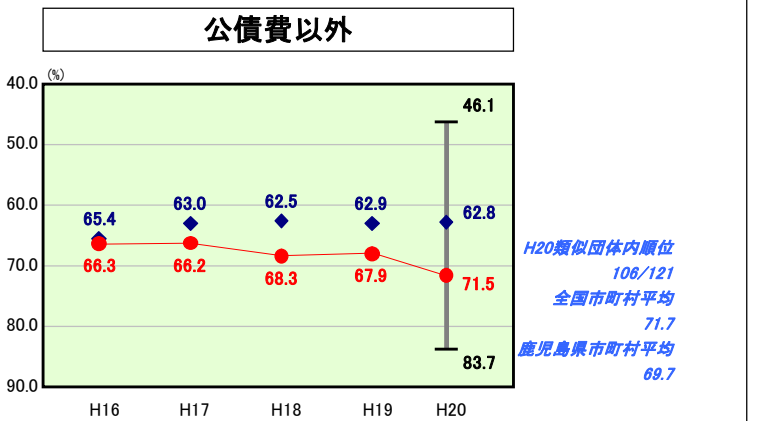


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	6,421人(H21.3.31現在)
面積	110.40 km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,012,088千円
歳入総額	4,131,571千円
歳出総額	3,939,844千円
実質収支	54,799千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

●**人件費**  
 人件費については、平成20年度29.6%と類似団体と比較しても高い水準にある。これは、財政基盤が弱く自主財源に乏しい中で、定員管理等により退職者不補充を実施しているものの、昇給等に伴う人件費総額が増額となったことが要因である。今後も定員管理適正化計画及び集中改革プラン等による退職者不補充を基本とした、人件費の抑制に努める。

●**扶助費**  
 扶助費については、平成20年度において類似団体と比較してみると、平成19年度よりも高い水準となった。また、扶助費は年々増加傾向にあるが、国・県の制度に町単独で上乗せしている部分があるため、今後検討を進める。

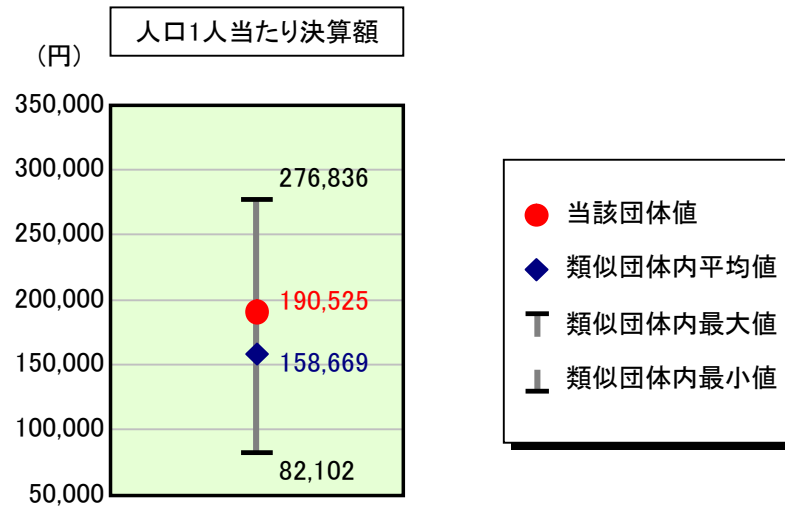
●**公債費**  
 公債費負担適正化計画に基づき、起債発行限度額を4億円に設定し、新規発行抑制を進めてきた。現在においては、類似団体と比較しても低い水準となっているが、依然として厳しい財政状況に変わりはない。また、平成18年度において記念事業として多額の起債発行を実施していること、また長期振興計画に基づく建設事業等による新規起債発行が見込まれるとともに、負担増を免れない状況である。長期振興計画と照らし合わせながら、起債発行限度額・4億円を基本に新規の起債発行抑制に努める。

●**補助費等**  
 補助費等については、一部事務組合(病院、し尿処理、消防、ごみ処理)への負担金の占める割合が高い。各種団体等を含む、町単独補助事業については、行財政改革委員会等において、縮小・廃止などの検討を進めている。特に、運営補助について実績等を勘案、事業見直し等経費節減に努めている。

●**その他**  
 各特別会計(国民健康保険、老人保健、介護保険、後期高齢者医療保険)に対する繰出金の占める割合が高い。高齢化、成人病等の低年齢化に伴い、医療費増加が見込まれることから、各保険料等の適正化及び収納対策を図り、各特別会計の財政健全化に努め、普通会計(一般会計)への負担軽減を図る。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



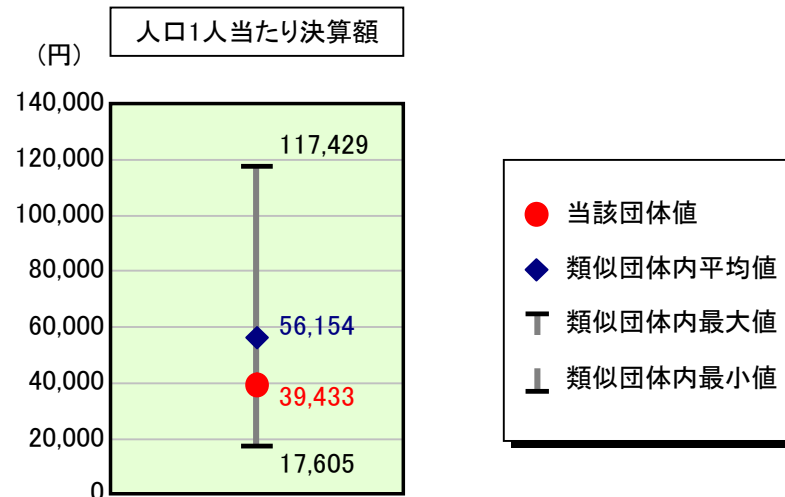
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	949,464	147,869	129,552	14.1
賃金(物件費)	159,028	24,767	10,429	137.5
一部事務組合負担金(補助費等)	152,353	23,727	20,026	18.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,606	5,234	6,123	14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,193	964	3,305	70.8
▲退職金	▲ 77,282	▲ 12,036	▲ 13,712	▲ 12.2
合計	1,223,362	190,525	158,669	20.1

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.51	14.36	2.15
ラスパイレス指数	97.9	94.1	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

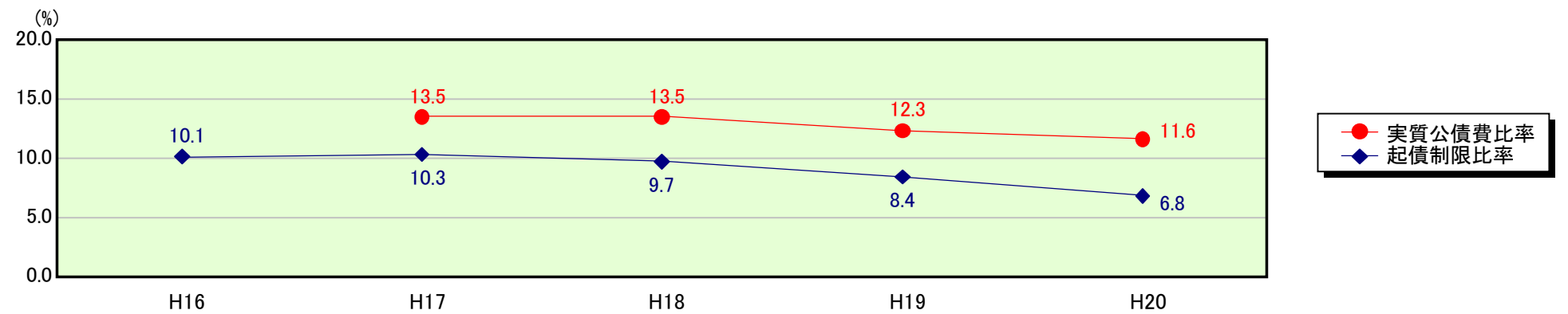


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	616,429	96,002	111,710	14.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,215	5,173	21,716	76.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	100,985	15,727	7,406	112.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,282	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	780	121	45	168.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	498,211	77,591	89,587	13.4
合計	253,198	39,433	56,154	29.8

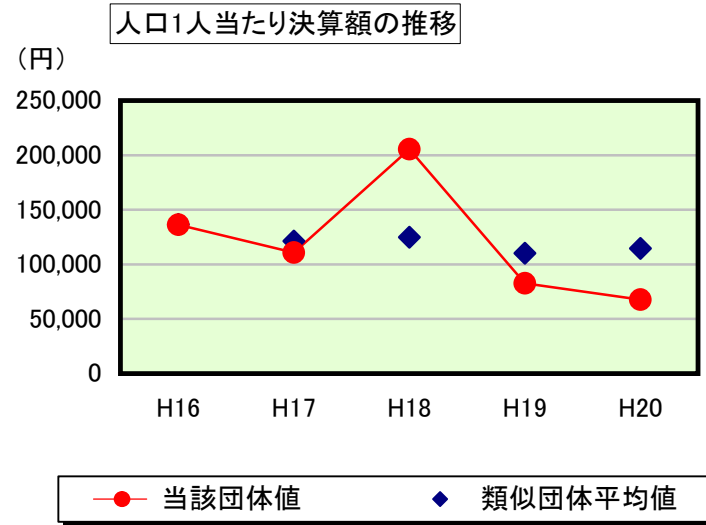
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	939,398	136,204	16.1	136,479	7.0	9.1
うち単独分	206,259	29,906	▲ 35.8	67,544	▲ 6.1	▲ 29.7
H17	752,087	110,797	18.7	121,414	11.0	7.7
うち単独分	194,268	28,619	▲ 4.3	58,925	▲ 12.8	8.5
H18	1,385,953	205,326	85.3	124,895	2.9	82.4
うち単独分	504,291	74,710	161.1	61,345	4.1	157.0
H19	545,070	82,586	59.8	110,324	11.7	48.1
うち単独分	360,543	54,628	▲ 26.9	55,684	▲ 9.2	▲ 17.7
H20	434,722	67,703	18.0	114,677	3.9	21.9
うち単独分	206,553	32,168	▲ 41.1	55,912	0.4	▲ 41.5
過去5年間平均	811,446	120,523	▲ 5.5	121,558	▲ 4.6	▲ 0.9
うち単独分	294,383	44,006	10.6	59,882	▲ 4.7	15.3